

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年6月7日 第14号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

レシエニコフ経済発展大臣、2022年4月の経済情勢を説明

6月2日付タスによれば、6月2日、マクシム・レシエニコフ経済発展大臣は、記者ブリーフィングにおいて「未曾有の制裁圧力を背景に2022年4月にはロシアのGDPが前年同月比で3%の低下を記録した」と発表した。なお同大臣によれば、2022年3月のGDPは前年同月比1.3%増、1～4月の4カ月間では前年同期比1.7%増だったという。4月の経済落ち込みの主な要因として、レシエニコフ大臣は①物流の混乱と制約、②消費の低下をあげた。実際、2022年4月のロシアの貨物輸送量は前年同月比5.9%減(3月は3.6%増)、小売・飲食・有料サービスの総合販売高は6.7%減(3月は3.3%増)と大きく落ち込んだ。他方、労働市場については、4月の失業率が4%と記録的な低さにあると指摘したものの、現在の「需要危機」が長引けば、企業はいずれ雇用調整を余儀なくされ、「雇用の減少につながる可能性がある」と述べた。

2022年4月のロシアの鉱工業生産、自動車産業は61.5%減

6月2日、ロシア連邦国家統計局は2022年4月の鉱工業生産を発表した。鉱工業生産は1～3月にはプラスを維持していたが、4月になってマイナスに転じた。部門別にみると、外資系企業が生産の主流を担う自動車産業では、3月以降、ほとんどのメーカーが生産を停止しており、落ち込みが極めて大きい(電気機器もそれに準ずる状況)。また制裁等による外需の低迷で石炭、石油ガス、化学品(化学肥料等)といった輸出産業でも低下がみられる。他方、輸入代替効果や戦時下での需要増で生産を伸ばす部門も一部にみられる(輸入代替では医薬品、戦時需要では鉄鋼等)。

2022年のロシアにおける月別の鉱工業生産増減率

(増減率 %)

	1月	2月	3月	4月		1～4月
	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前 月比	対前年 同期比
鉱工業生産	8.6	6.3	3.0	▲1.6	▲8.5	3.9
鉱業	9.1	8.7	7.8	▲1.6	▲10.0	5.9
石炭採掘	2.7	1.6	▲4.7	▲6.5	▲8.2	▲1.9
石油ガス採掘	7.4	7.9	7.0	▲3.6	▲10.9	4.6
金属採掘	2.2	1.2	▲1.0	▲1.5	▲4.4	0.2
製造業	10.1	6.9	▲0.3	▲2.1	▲6.0	3.2
食品	5.0	3.9	1.1	▲2.0	▲5.3	1.9
化学品	3.6	7.5	▲0.5	▲6.1	▲10.2	1.0
医薬品	6.8	27.7	46.8	31.9	▲10.4	28.2
鉄鋼	3.5	4.0	2.1	2.9	▲2.7	3.1
電気機器	13.8	1.3	▲11.0	▲8.2	▲10.6	▲2.6
自動車	15.7	2.2	▲45.5	▲61.5	▲30.8	▲27.6

(出所)ロシア連邦国家統計局(<https://rosstat.gov.ru/storage/mediabank/osn-04-2022.pdf>)

2. 産業動向

(1) エネルギー

ガスプロムの1～5月期の生産量と輸出量が減少

6月1日付Neftegaz.ruが伝えるガスプロムが発表した暫定値によると、2022年1～5月期の同社の業績は以下の通りである。

- ・天然ガス生産量は2,114億m³で、前年同期比4.8%減(106億m³減)
- ・国内市場向け供給量は前年同期と同程度(同社自身は国内供給量のデータを公表していないが、推計1,294億m³)
- ・CIS域外への輸出量は610億m³で、前年同期比27.6%減(232億m³減)
- ・CNPC(中国石油天然気集団)との長期契約に基づく「シベリアのカ1」幹線パイプラインによる中国向け輸出が増加
- ・5月は欧州の天候が前年同期に比べて穏やかだったため、欧州向けとアジア向けの輸出量のギャップが拡大

オーストリアのOMV、新決済方式によりロシアのガス代金を支払い

6月1日付Neftegaz.ruが伝えるタス通信とRIAノーボスチ通信がオーストリアのエネルギー企業OMVの担当者の話として報じたところによると、同社は5月に新たな決済方式により問題なくロシアのガス代金を支払った。同社は、EUの制裁の決済基準を遵守していること、具体的にはユーロ建てで支払いを行ったことを強調した。

4月のロシアの石油・ガスコンデンセート生産量が減少

6月2日付Neftegaz.ruが伝えるタス6月1日に公表された連邦国家統計局のデータによると、4月のロシアの石油・ガスコンデンセート生産量は前年同期比4.1%減、前月比11.5%減の4,110万tであった。天然ガス生産量は前年同期比6.3%減、前月比10.4%減の527億m³、随伴ガス(APG)は前年同期比4.4%増、前月比6.6%減の85億m³であった。石炭生産量は前年同期比2.2%減、前月比7.9%減の3,410万tであった。生産量が減少する中、国際価格の上昇がロシアの収入を支えており、2022年第1四半期の石油・ガス部門からの連邦予算収入は2兆9,743億ルーブルに達した。

シブール、輸出先を欧州からアジアにシフト

6月2日付Neftegaz.ruが伝える石油化学会社ニジネカムスクネフチェヒムの情報によると、同社の親会社であるシブール(SIBUR)は、同社に対する制裁措置の対応として、輸出先を欧州からトルコ及びアジアにシフトした。従来、シブールは製品の約60%をロシア国内市場で販売し、23%を欧州、6%をトルコ、7%を中国向けに輸出していた。欧州向け輸出はほぼゼロになったが、その分はトルコ、中国及びその他のアジア諸国への輸出に迅速に切り替えられたという。同社によると、多くの特殊化学品、添加剤、触媒のロシアへの輸入が禁止されているが、特殊化学品の95%については代替品により需要が満たされており、引き続き国産または「友好国」の類似製品を探しているという。2022年中にシブールはベトナム向けのポリマー輸出を30%、中国向けの原料及び化学製品輸出を40%増やす予定である。これまでの同社の主な輸出先は東欧、ドイツ、フランス、ベルギー、オランダ及びルクセンブルグであった。

ノルウェーがロシアとの共同原子力安全プロジェクトへの資金提供を停止

6月2日付Neftegaz.ruが伝えるThe Barents Observerの情報によると、ロシア・ノルウェー原子力・放射線安全強化協力委員会の会合において、ノルウェーが資金提供を停止することが決定された。ロスアトムは、これまでノルウェー政府が資金を提供してきたが、支払いが不可能になったため、同国は今後原子力安全プロジェクトに参加できなくなったと伝えた。ただし、ノルウェー側は、非常事態への備えと対応のための協力を続けるとしている。両国はともにバレンツ海の海岸線を有し、放射性物質の海水への流出防止に関心を共有している。2012年にロシアが発表したデータによると、北極海には、放射性廃棄物の入った容器1万7,000個、原子炉14基(そのうち5基は使用済み核燃料を含む)、放射性廃棄物を含む船舶19隻など大量の核廃棄物が投棄されている。その多くはカラ海のノヴァヤゼムリャ列島付近にあり、ノルウェーとの陸上国境から約60kmの位置にも最大規模の放射性廃棄物が投棄されている。

4月のロシアのLNG生産量、前年同月に比べて増加

6月3日付OilCapital.ruが伝える連邦国家統計局のデータによると、4月のロシアのLNG生産量は280万tで、前年同月(260万t)に比べて8.6%増加したが、前月に比べると4.6%減少した。1～4月期のLNG生産量は前年同期比10.5%増の1,150万tであった。ロシア産LNGの大部分は、ヤマルLNGプラント(NOVATEK、TotalEnergies、中国CNPC、シルクロード基金)及びサハリン2のLNGプラント(ガスプロム、Shell、三井物産、三菱商事)で生産されている。

フィンランドがロシアの送電網から独立

6月3日付コメルサントが伝えるブルームバーグ通信によると、フィンランドの電力会社Fortumが、イマトラ～スヴェトゴルスク間送電線への接続を「追って通知があるまで」断った。5月には、同社の電力料金支払いが滞っていることを理由にロシア側が同社への電力供給を停止していた。これに先立ち、同社はロシア市場からの撤退及びユニプロを含むすべての資産の売却を発表していた。フィンランドはロシア国営電力会社インテルRAOにとって重要な市場とされてきた。

(2)自動車

Hyundai Санктペテルブルグ工場、2022年末まで稼働停止の見通し

5月27日付コメルサントによれば、3月27日から稼働停止しているHyundai Санктペテルブルグ工場は、工場の稼働停止期間を6月30日まで延長することを決めた。同工場のサプライヤーの稼働停止も同じ期間延長された。この先、Hyundaiでは2022年末まで稼働停止を延長することを検討している模様だ。他方、同社では、今のところ人員削減は考えていないとしている。

外国製ゴミ収集車、今後国産やベラルーシ製に切り替えへ

6月1日付RBKによれば、ロシアのゴミ処理を統括するロシア環境オペレーター社(REO)によると、現在、ロシアには1万5,500台のゴミ収集車が存在し、そのうち外国製のものは約3,800台、全体の25.8%を占めている。具体的には、Scania製が約1,000台、MAN製が798台、いすゞ製が567台、Mercedes製が446台、Volvo製が331台となっている(その他、イタリアのIveco、日本の日野、韓国製など)。ロシア側としては、今後もスウェーデン、ドイツ、日本からゴミ収集車を購入する予定だったが、ウクライナ侵攻後、EUのメーカーはロシアでの活動を停止し、スペアパーツなどの調達の見通しも立たなくなった。したがって、今後はロシアのGAZやKAMAZ、ベラルーシのMAZ、あるいは中国製のものに切り替えていくことになるとしている(現状ではKAMAZ製が約6,100台、MAZ製が約3,100台、GAZ製が約1,500台、その他、ZIL製、中国製など)。外国製ゴミ収集車の使用率が高い地域としては、モスクワ市(ゴミ収集車全体の54%)、モスクワ州(同53%)、スモレンスク州(39%)、カルーガ州(18%)、ベルゴロド州(18%)などがあげられる。2022～2026年の5年間でロシアでは450億ルーブルをかけて4,000台以上のゴミ収集車を更新する予定であった。

(3)IT・ハイテク

Hewlett Packard Enterprise、ロシアとベラルーシから撤退

6月2日付コメルサントが伝える米国のHewlett Packard Enterpriseのアントニオ・ネリCEOがロシアの提携企業宛に送付した書簡によると、同社はロシアとベラルーシから完全に撤退する。2月24日のロシアによるウクライナ侵攻開始後、同社はロシア事業を90日間停止することを決定したが、「この期間で紛争が解決しなかった」ため、撤退を決定した。同社はロシアにおいて主にデータストレージシステムを販売しており、このセグメントでは数量ベースでも金額ベースでも欧米サプライヤーの上位3社以内に入っていた。また、同社はロシアの現地パートナーと協力関係を築いていた。たとえば、システムインテグレーターのNVisionグループ(AFKシステム傘下)とは、サランスク・テレビ工場をベ-

スとするデータローカライゼーションで提携していた。ロシア市場から撤退した他の多くの企業の製品と同様、同社製品もロシアの並行輸入対象品目リストに加えられている。

クラウドソーシングサイトUpwork、ロシアとベラルーシのユーザーのアカウントをブロック

6月2日付タスによれば、米国のフリーランス向けクラウドソーシングサイトUpworkの6月1日付メールマガジンによると、同社はロシアとベラルーシのユーザーのアカウントをブロックしたが、ユーザーがUpworkの対象地域に移住した場合には「喜んで」この決定を見直すという。

ヤンデックス創業者のヴォロジ氏、全役職を辞任

ヤンデックスのホームページによると、同社の創業者のアルカディ・ヴォロジ氏が同社のすべての役職を辞任した。同氏はオランダのYandex N.V.(ヤンデックス本社)のCEO及び取締役を務めていたが、EUの第6次制裁パッケージの対象に指定されたことが明らかになり、辞任した。したがって、同氏に対する個人制裁はYandex N.V.及び子会社には適用されない。こうした事態を受け、モスクワ証券取引所におけるヤンデックスの株価は7%下落した。ヴォロジ氏は、EUによる制裁指定は不当であるとし、取消しを求め提訴する意向を示している。ロシアで最も広範に利用されている検索エンジンかつポータルサイトであるヤンデックスは、1997年にアルカディ・ヴォロジ氏によって創設された。露『エクスペルト』誌によるロシア企業の株式時価総額ランキング(2021年10月14日時点)でヤンデックスは第8位を占めた。

※情報源:2022.06.03 コメルサント、2022.06.06.06 タス

(4)食品

マクドナルドのフランチャイズオーナーに看板撤去を義務付け

6月1日付フォーブズによれば、米McDonald'sのロシア事業を買収したアレクサンドル・ゴヴォル氏がForbesのインタビューに答え、同社がロシアから撤退した後もマクドナルドとして営業を続けていたロシア国内の全店舗に対し、6月半ばまでにすべての看板を撤去し、新オーナーとフランチャイズ契約を締結することを義務づけると述べた。新たな店舗名も2週間以内に明らかになるという。同氏は、「新ブランド名はまだ最終決定していないが、6月半ばまでに発表する予定だ。我々は『ゴールデンアーチ』を模したロゴを使用することができないし、マクドナルド・ブランドを直接的に示唆するような名称も使用してはならない。米本社との契約により、マクドナルドのロゴが入った食器、紙ナプキン、パッケージなども使用が禁止されているため、すべて処分しなければならない」と語った。

連邦反独占局、マクドナルドのロシア事業売却を承認

6月3日付イズベスチヤによれば、ロシア連邦反独占局(FAS)は、シベリアの事業家アレクサンドル・ゴヴォル氏傘下の企業(Club Hotel)による米McDonald'sのロシア事業の買収申請を承認した。今後、同社はマクドナルド・チェーンの全店舗を取得し、新ブランドで営業を開始する予定である。従業員は最低2年間、現行の雇用条件を保証される。今回の取引で、マクドナルド側は15年以内に市場価値に基づく価格でロシア事業を買い戻すことができることを付帯条件に盛り込むことに成功したと言われている。

(5)小売・消費財

洗濯用洗剤の品揃えが33%減少

6月1日付RBKによれば、NielsenIQの小売業調査のデータによると、2022年3月21日～5月1日にロシアの小売店における日用化学品及びパーソナルケア用品の品揃えは23%減少した。とくに減少したのは洗濯用洗剤で、33%の減少であった。販売数量も減少したが、すべてのカテゴリーで減少したわけではない。たとえば、食料品、子供用品、清涼飲料水の品揃えも減少したが、販売数量は変化していない。小売店における品揃えの減少には、一部のサプライヤーが商品を出荷できなくなったこと、原材料や部品の問題など、複数の原因がある。3月に多くの国民が長期保存可能な商品を買ったため欠品したものもある。産業商業省は調査結果に関するコメントを控えたが、5月初

め以降、多くの商品の並行輸入が認められていることから、非正規輸入業者との競争により「消費財の幅広い供給が保証される」と指摘した。

家電製品も品揃えが大幅に縮小

6月3日付RBKによれば、ロシアの家電量販店では、食洗機、オーブン、コンロ、ビルトイン冷蔵庫、テレビ、スマートフォン、一部の種類の掃除機などで品揃えの顕著な縮小が観察されている。外国メーカーによるロシア事業の停止や部品の供給難を背景に、Bosch(独)、Electrolux(スウェーデン)、Samsung(韓)、Miele(独)、Dyson(シンガポール)、Apple(米)といったメーカーの製品が大幅に減少した。モスクワ州にあるLG(韓)の工場では、3月中旬に韓国からの部品の出荷がストップしており、現在のところ在庫の部品を使って生産を続けているが、冷蔵庫の部品については5月末、洗濯機については7月中旬に在庫が尽きてしまうという。

(6) 物流・ロジスティクス・航空

ロシア航空監理局、国内企業にエアバス・ボーイング製航空機用のスペアパーツ生産を許可

6月2日付ヴェドモスチによれば、ロシア航空局は、ウラル民間航空工場(UZGA、エカテリンブルク)に、エアバス及びボーイング用の特定部品やスペアパーツの開発・生産を許可する証明書を交付した。この他、S7テクニクス(S7グループ)、国立民間航空研究所、航空エンジニアリングソリューションズ、ナビゲーター航空計器研究所の4社も同様の許可を取得した。当面は、内装部品やシート、ギャレーなどの製造が中心となるが、今回の措置は、これらの企業が外国製航空機、ならびに国産のSSJ100、MS-21、L-410の部品の同等品を今後生産開始するための第一歩となりそうだ。これによって、ロシアとしては、制裁をとまなう新たな現実の中で航空機の整備及び修理に向けた部品不足という問題に対処していく意向である。

アエロフロート機、スリランカで離陸禁止措置

6月2日付RIA Novostiによれば、コロンボ高等商業裁判所が、アエロフロートに所属するエアバスA330型機のスリランカからの離陸禁止命令を発出した。この措置は、当該航空機を所有するリース会社Celestial Aviation Trading Limited(アイルランド)によるアエロフロートに対する提訴が原因となっている。この便の乗客は空港から出てホテルに泊まっており、他の航空機でロシアに帰る予定だ。裁判所により離陸差し止め命令は6月16日まで有効となっている。

(7) その他

マリオットとヒルトン、ロシアから完全撤退の可能性

6月1日付イズベスタヤによれば、レストラン・ホテル連盟のイーゴリ・ブハロフ会長によると、国際ホテルチェーンMarriottとHiltonはロシア市場から完全に撤退する可能性がある。一方、不動産所有者は商標権者の同意なしにこれらのブランドを使用して営業を続けることを検討しているという。同会長によれば、ロシアでは強制実施権が認められているためだ。両社はロシア国内のホテルの土地と建物を所有しておらず、建設会社ルシネやVTBなどの企業が一部の不動産を所有している。両社の撤退の理由は地政学的情勢だけではなく、宿泊客の減少も大きい。3月には外国人宿泊客の数が激減した。両社はロシアにおいてグローバル予約システムへのアクセスを遮断する可能性もあり、その場合、ロシア国民は両ホテルチェーンのポイントを貯めたり利用したりすることもできなくなる。

フィンランドのSRV Group、資産売却に向けて複数のロシア企業と交渉

6月1日付ヴェドモスチによれば、ロシアで複数のショッピングセンターを所有する建設・不動産会社SRV Group(フィンランド)が、ロシア資産の売却に向けて複数のロシア企業と交渉を行っている。売却先の候補としては、AFKシステム、Central Properties、カザンのユニストロイなどが候補となっている。SRV Russia(SRV Groupの子会社)は、サンクト・ペテルブルク、モスクワ郊外のムィティシ、アルハンゲリスクにおいてショッピングセンターやオフィスビル(総面積

50万㎡以上)を所有・管理している。SRV Groupとしては、ロシアにある資産をできるだけ早く売却したい考えた。候補に挙がっているロシア企業のうち、AFKシステムは、フィンランドの建設会社YITのロシア事業を46億ルーブルで最近買収した。この他、フィンランド関連では、ロシアで同じように商業用不動産を所有するSponda社とS-Group社も資産を売却する意向を示している。

デンマークのKamstrup、ロシアとベラルーシから撤退

6月2日付フォーブズによれば、Berlingske紙がデンマークの電力・水道メーターメーカーKamstrupの担当者の話として報じたところによると、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、同社はロシアとベラルーシとのすべての取引を停止することを決定した。2021年の同社の総売上高は24億デンマーク・クローネ(約3億4,000万ドル)で、そのうちロシア事業の割合は500万~1,000万デンマーク・クローネ(72万~144万ドル)と微々たるものであった。同社はロシアにおいて電力メーターOmnipower及び水道・熱メーターMulticalを販売してきた。

3. 制裁関連

EUと英国、ロシア産石油輸送船舶の保険禁止で合意

6月1日付コメルサントによれば、英フィナンシャル・タイムズ紙が政府高官の話として伝えたところによると、EUと英国はロシア産石油を輸送する船舶への保険提供を禁止することで合意した。これにより、ロシアは世界最大級の保険市場である英国のロイズへのアクセスを失うことになる。同紙によると、半年後にはG7のすべての国がロシア産石油輸送船舶の保険を禁止する可能性がある。国際投資銀行RBC Capital Marketsのヘリマ・クロフト商品・資源戦略部長は、保険サービス提供の停止により、ロシアの石油輸出の可能性は大幅に制限されると指摘している。

米商務省、エンティティリストを拡大

6月3日付RBKによれば、米商務省の産業安全保障局(BIS)は、貿易取引制限の対象事業体リスト(エンティティリスト)にロシア企業70社及びベラルーシ企業1社を追加した。新たに指定されたのは、ロシアのアク・バルス、ルビン、ガスプロムネフチ・シェリフ、イリュージン記念航空コンプレックス、エレロン(ロスアトム子会社)、ヤコヴレフ記念設計局、ヴォエンテレコム、ロシア科学アカデミー極東支部海洋技術問題研究所などのほか、エレロンのベラルーシ支社である。今回の追加の理由は、各事業体が「米国の国家安全保障もしくは外交政策の利益に反する活動」、特に自国軍隊を支援するための米国製品の「購入もしくは購入の試み」に関与したためとされている。これにより、2月24日以降、BISのエンティティリストに追加されたロシア及びベラルーシ等の組織は合計322企業・団体となった。

※本件に関するBISによるプレスリリースはこちらから。

<https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/about-bis/newsroom/press-releases/3006-2022-06-02-bis-press-release-71-russia-belarus-entity-list-additions/file>

米財務省、新たにロシアの17名の個人と16企業・団体を制裁リストに追加

6月3日付コメルサントによれば、6月2日、米財務省外国資産管理室(OFAC)は、新たな対ロ制裁措置を発表し、制裁リストに17名の個人と16の企業・団体を追加した。新たに個人制裁の対象になったのは、政府高官ではドミトリー・グリゴレンコ副首相、マクシム・レシエニコフ経済発展大臣、ヴィタリー・サヴェリエフ運輸大臣、イレク・ファイズリン建設・住宅・公共事業大臣、マリア・ザハロワ外務省報道官、企業関係者ではユーリー・スリュサル統一航空機製造会社(UAC)社長、セヴェルスターリのアレクセイ・モルダシヨフ会長兼筆頭株主、AFKシステム元社長のエフゲニー・ノヴィツキー氏など17名である。企業・団体ではモルダシヨフ氏の関連企業である金鉱会社Nordgold、鉄鋼会社セヴェルスターリ、アルゴリズムなど16の法人が加わった。その他、プーチン大統領が利用したとされるオリンピア号などを含むクルーザー・ヨット7隻と航空機3機も制裁の対象となった。

※今回のOFACの制裁内容についてはこちらから。

<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy0802>

EUの対ロシア第6次制裁パッケージが発動

6月3日付コメルサントによれば、6月3日、EUのロシアに対する第6次制裁パッケージが発動した。今回の制裁では、以下のような広範な措置が決定した。

- ・6カ月後にロシア産石油、8カ月後に石油製品の海上輸送による輸入が禁止される。
- ・ズベルバンク、ロシア農業銀行、クレジット・バンク・オブ・モスクワ、ベラルーシ開発銀行が新たにSWIFTからの排除の対象に加えられた。
- ・ロシア国営テレビ局3社（RTRプラネタ、ロシア24、TVセンター）のEUにおける放送が禁止された。
- ・デュアルユース品目・技術の輸出規制の対象となる個人及び組織が追加されたほか、ロシアの防衛・安全保障分野の強化につながり得る輸出禁止品目・技術も追加され、80種類の化学品などが新たに指定された。
- ・会計、PR、コンサルティングならびにクラウドサービスのロシアへの提供も禁止された。
- ・戦争犯罪の責任者、軍事部門に関与する実業家、官僚とその家族、企業、金融機関など、個人65名及び18組織が制裁の対象に追加された。たとえば、個人では、ヤンデックス創業者のアルカディ・ヴォロジ氏、ロシア国防管理センターのミハイル・ミジンツェフ所長、ペスコフ大統領報道官の娘エリザベータ、息子ニコライと妻のタチヤナ・ナフカ氏（元五輪アイスダンス金メダリスト）、ナショナル・メディアグループのアリーナ・カバエワ会長（元五輪新体操金メダリスト）、ロシア連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督局のアンドレイ・リポフ長官、企業・組織では、オボロンエネルギー、ヴォエンテレコム、KAMAZ、タネフチ・ネフチェヒム、レムディーゼル、ウリヤノフスク自動車工場（UAZ）、スホイなどが指定された。モスクワ証券取引所グループの国家証券保管振替機関も新たに制裁の対象となった。同機関はロシアの証券市場における集中保管機関であり、「システム上及び国家的に重要な決済システムのオペレーター」とされている。

※EUの対ロシア第6次制裁パッケージに関するプレスリリースはこちらから。

<https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2022/06/03/russia-s-aggression-against-ukraine-eu-adopts-sixth-package-of-sanctions/>

